

大学の授業を通じたまちづくり参画の持続可能な方法 —実践事例の創発概念からの考案—

Sustainable Ways of Commitment to Machizukuri Through Regular Classes of a University —Discussion of the Practical Case from the Viewpoint of Emergence—

客野 尚志・角野 幸博

Takashi Kyakuno, Yukihiro Kadono

This article discusses sustainable ways of commitment to Machizukuri, that is to say community planning activities based on local residents' movement, through ordinary classes of a university. The authors have got involved in Machizukuri in Kaibara area of Tamba city with students of classes for the second grade of a Japanese university. Kaibara area is one of the typical declining cities in rural areas, facing economic impasses and an aging society. The university, the Town Management Organization and the local governments have made an agreement with collaboration for Machizukuri in Kaibara area. The activities which the students and the authors participated in targeted for stimulating the local community in Kaibara. Some problems have come out through the activities, and the players involved tried and failed in overcoming them. The authors tried to discuss and systematize the process with the concept "emergence", and deduced the essentials of ways of commitment to Machizukuri through ordinal classes of a university.

キーワード：まちづくりへの参画、地方都市、通常授業、大学、創発

Key Words : Commitment to Machizukuri, Provincial city, Ordinary classes, University, Emergence

1. 背景

近年、中心市街地の活性化が全国で喫緊の課題となっている。その中で、もっとも期待される解決方策の一つとして、若者のまちづくりへの参画をあげることができる。しかし、一般的に中心市街地に該当する地方都市には、大学や若者の就業

場所が十分になく、若者の数が十分でないことも多い。そのため近隣の大学の大学生や教員などがまちづくりにかかわることが期待されることが増えている。大学がまちづくりに関わること自体は珍しいことではない¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。過去の全国規模の調査によると、大学と地方自治体が協働するまちづくりの事例の数として191件が数えられ、特に学

- 1) 西村伸也、岩佐明彦「栃尾表町住民と新潟大学工学部建設学科学生との協働によるまちづくり(2009年日本建築学会教育賞(教育貢献))」『建築雑誌』124(1593)、2009
- 2) 石向良成、西村伸也、櫻井典子、棒田恵、工藤裕、野澤明美、樋口雅希、渡辺恵「住民・学生・専門家の協働によるポケットパークづくり その1：新潟県三条市につくる里山の回廊」『日本建築学会北陸支部研究報告集』(51)、2008
- 3) 野澤明美、西村伸也、櫻井典子、棒田恵、石向良成、工藤裕、樋口雅希、渡辺恵「住民・学生・専門家の協働によるポケットパークづくり その1：新潟県三条市につくる里山の回廊」『日本建築学会学術講演梗概集』E-1.2008、2008
- 4) 大西康伸「熊本の建築系学生による熊本市上通地区活性化の提案」『熊本大学工学部附属ものづくり創造融合工学教育センター年次報告書』平成19年度、2008
- 5) 後藤将人、本郷寛和、根上彰生、宇於崎勝也、川島和彦「学生主体のまちづくり活動と地域との連携に関する一考察：千代田区神田駿河台および神保町地域における実践をとらえて」『日本建築学会関東支部研究報告集 II』(78)、2008

生の社会貢献ということに対する期待が高いことが明らかにされている⁶⁾⁷⁾。しかし、多くの大学のまちづくりのケースは、特定のゼミや研究室の活動を母体としており、特定の院生などがリーダー的存在となり、比較的時間の制約のない状態で、研究活動の一環として活動が展開されていることが多い。あるいは、ボランティアやサークルなどを母体に、学生が地域づくり活動に関わっている事例も比較的多く見られる。いずれの場合も、特定の学生や教員がボランティア的にプロジェクトを支えている場合が多く、その点で個人の能力や熱意に大きく依存しているといえる。そして、この学生が卒業したり、担当している教員が異動するなり退職したりすることによりプロジェクトが終了することも少なくない。この場合、地域としてはさらなる事業の継続を求めているも、大学側の都合でプロジェクトが打ち切られるか、規模を縮小する結果となる。このようなことになると、地域側からすると、大学に対して裏切られたという気持ちが生まれる可能性もあり、せっかくの過去の取り組みが無駄になる可能性すらある。

このように考えると、大学が継続的にまちづくりに参画し、それを通して地域貢献を図るためには、研究ゼミではない通常の授業の枠組みを使ってまちづくりに関与することが、一つの有効な方法であるといえる。しかし、正式な授業として学

生がまちづくりに参画することは、大学側にとっても簡単なことではなく、いくつか克服すべき課題があり、そのことが足かせとなり、これを実現できないでいることも少なくない。

大学がまちづくりに関与する上での課題や現状をまとめた研究としては、内田らの大学の周辺のまちづくりにおける学生の果たす役割を論じた研究、鶴らの地方大学のまちなか研究室の運営についてまとめた研究、山岸らの地域オフィスにおける学生の活動について論じた研究、柏原らの地域スタジオを核としたまちづくりに関する事例研究などをあげることができる⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾。いずれにおいても大学本体やスタジオやサテライトオフィスなどが、地域のまちづくりに大きな影響を与えていることが読み取れる。さらに、学生主体のまちづくり活動の実情や課題について分析した研究としては、川口らの研究、桑木らの研究をあげることができ、とくに初動期の動向に絞ったものとしては、隈部らの研究をあげることができる¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾。

しかしながら、授業という形態に特に注目して、まちづくりへ参画事例をとりあげ、現状と課題についてそのマネジメントの当事者である教員らの視点から分析し、浮上した課題やその解決策について整理した上で、継続的なまちづくりへの大学の参画という点で論考した研究はほとんどない。そこで、本稿では、筆者らの兵庫県丹波市柏

-
- 6) 阿部耕也「大学と地域連携の要因分析の試み：大学と地域との連携によるまちづくり調査から」『静岡大学生涯学習教育研究』10、2008
- 7) 杉岡秀紀「大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察」『同志社政策科学研究』9(1)、2009
- 8) 内田友紀、内田奈芳美、佐藤滋「大学周辺地域まちづくりにおけるまちづくり主体の関係性の変遷と実態に関する研究：新宿区西早稲田周辺地域を対象として」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1.2008、2008
- 9) 鶴心治、中園真人、小林剛士「地方大学のまちなか研究室によるまちづくり活動と運営に関する一考察」『日本建築学会技術報告集』(23)、2006
- 10) 山岸美穂「若者の視点からのまちづくり：作新学院大学人間文化学部リエゾンオフィスでの学生との活動を中心に」『作新学院大学人間文化学部紀要』(2)、2004
- 11) 柏原沙織、矢原有理、北沢猛「境界空間における多主体連携型まちづくりの展開-千葉県柏市柏の葉地域における東京大学大学院都市環境デザインスタジオの事例」『日本建築学会技術報告集』15(31)、2009
- 12) 川口友一郎、下川勇「大学生におけるまちづくり連携の実態について」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1.2007、2007
- 13) 桑木裕加、内村雄二「学生によるまちづくり活動の実態と課題について：福井県内4大学協働によるまちづくり活動を事例として」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1.2006、2006
- 14) 隈部裕子、中山徹「地域主導のまちづくり初動期における学生参加のあり方に関する研究：奈良県生駒市を事例として」『日本建築学会学術講演梗概集』F-1.2004、2004
- 15) 隈部裕子、中山徹「まちづくり初動期における学生参加のあり方に関する研究：奈良県生駒市を事例として」『日本建築学会近畿支部研究報告集』計画系(44)、2004

原地区における活動事例を紹介した上で、授業をととして大学がまちづくりにかかわる際に課題となったこと、その解決の方策、あるいは依然課題として残されていることを分析し、大学の継続的なまちづくりへの参画を可能とするための方法論について考察することを狙う。また、これに際して、特にまちづくりにかかわるTMO、行政、学生や教員などのつながりや、その組織形態のあり方に関する部分については、創発の概念から解釈することを狙う。創発は元来自然科学の用語であり、複雑系の数理現象を表現するための概念の一つであるが¹⁶⁾、近年、組織論の分析などにおいても採用されることが増えている^{17) 18) 19) 20) 21) 22) 23) 24)}。創発は、本来の性質として異なる価値観、立場の人間が集まって構築されているまちづくりの組織の姿を捉えるうえでの重要な切り口の一つとなる可能性もあると考えられ、特に本論では学生や教員、TMO、県、市など複数の立場や価値の異なる主体が連携しながら事業を進めていることから、この視点からの解釈は適切であるものとする。さらに一連の論考を通して導かれる結論が、まちづくりに関わりたいという意向を持ちながらもうま

く実施できない大学が、授業などを通してこれを実現するための企画の立案に資することを期待している。

2. 柏原地区の現状と中心市街地活性化の取組

筆者らが活動している柏原地区は、兵庫県丹波市の中心地的な地区である。丹波市は人口24,397人で、面積は493.28km²、中国山地の中山間地域に位置する地方都市である^{25) 26)}。合計特殊出生率は、2005年時点で1.49と兵庫県平均の1.25、全国平均の1.26よりも高い数字を示している²⁷⁾。高齢化率については2006年時点で、26.4%と高く、神戸のそれが20.0%であることにかんがみると、高齢化が進んでいることがわかる²⁸⁾。さらに世帯当たりの人口をみると、2005年時点で3.16と高い数字が見られる²⁹⁾。また、産業分類別就業人口に着目すると、丹波市では、第一次産業従事者が9.2%、第二次産業従事者が37.5%、第三次産業従事者数が51.5%となり、兵庫県全体からみると、第一次産業、第二次産業に従事する割合が高いという特徴をみることができ³⁰⁾。

16) ロバート・B.ラフリン著、水谷淳(訳)：『物理学の未来』、日経BP社、2006

17) 板倉文彦「現代における創造的自律型組織に関する一考察」『実践女子短期大学紀要』31、2010

18) 辻高明「研究室コミュニティ論の構築に向けて-研究室に関する参加、移動、創発のモデル」『日本教育工学会研究報告集』09(5)、2009

19) 大津洋子「ビジネス実務論の基本的枠組みの再検討-組織進化論および組織学習論からのアプローチ」『ビジネス実務論集』(27)、2009

20) 星和樹「組織における創発的コラボレーションのマネジメント」『愛産大経営論叢』(11)、2008

21) 馬場杉夫「個人からアプローチする組織変革：組織硬直化要因と硬直からの脱却」『三田商学研究』50(3)、2007

22) 山崎秀雄「組織変革プロセスと製品開発プロセスの統合的考察」『三田商学研究』47(4)、2004

23) 唐沢昌敬「創発型組織モデルの構築：構造によって支配された静態的秩序から、人間の意志によって支配された動態的秩序へ」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学』(54)、2002

24) 藤森保明「複雑系と経営」『経営管理研究』64、2000

25) 丹波市ホームページ「統計—統計でみる丹波市：丹波市推計人口」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=482>、アクセス日2010.11.1

26) 丹波市ホームページ「統計—統計でみる丹波市：行政面積」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=482>、アクセス日2010.11.1

27) 丹波市ホームページ「統計—統計でみる丹波市：合計特殊出生率」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=482>、アクセス日2010.11.1

28) 丹波市ホームページ「統計—統計でみる丹波市：市町別高齢化率」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=482>、アクセス日2010.11.1

29) 丹波市ホームページ「統計—国勢調査：丹波市の世帯あたり人員」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=505>、アクセス日2010.11.1

30) 丹波市ホームページ「統計—国勢調査：産業別就業人口」

<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=482>、アクセス日2010.11.1

柏原地区は、その丹波市の中心的地区の一つである。柏原地区の人口は3,800人程度で、大阪から約65km、神戸からは約50kmの距離にあり、自動車やJRなどでほぼ1時間30分の圏内にある³¹⁾。中心部分にはJR柏原駅に隣接して展開される市街地があるものの、少し離れば水田や農村集落、山林などが広がる典型的な多自然居住地域の様相を呈している。また、地域の幹線道路である国道176号線が地域を貫通し、高速道路などを利用すると大阪や神戸などへは比較的便利である。ただ、大阪や神戸まで通勤するには距離があるために、この地区に在住するほとんどの勤め人は付近で就労している。しかし、この地区には県や国の地方機関、教育機関が集中していることから、比較的昼間人口が多く、特に平日の昼間には人通りも比較的多く見られるのが特徴で、これらの施設に勤務する人々も数多く生活している。このことは、産業分類別就業人口や世帯当たりの人口にもあらわれている。第三次産業従事者の割合は57.7%と丹波市平均より6ポイント程度高く、世帯当たりの人口についても2.73と丹波市平均から比べると値が低く、都市的なライフスタイルが展開されている地区ととらえることができる³²⁾。

柏原地区はいわゆる城下町として発展してきた歴史を有しており、織田藩の藩屋敷を中心に形成された武家町と町人町の構造を現在に伝えている。そのため地区内には数多くの歴史的建造物が見られるとともに、いわゆる城下町の特徴である、細街路が非整形な街路パターンを形成している部分も点在している。また、比較的大規模な商店街もいくつか見られるが、地域の経済状況は必ずしも活況ではなく、付近に建設されている大規模なショッピングセンターなどの影響を大きく

受けている。また、地域では高齢化もすすんでおり、若者の数が減少していることも問題となっている。

このような状況の中、柏原地区は中心市街地活性化法にもとづく中心市街地指定地域となり、平成11年には柏原町中心市街地活性化基本計画を策定している³³⁾。そして法律の枠組みの中で様々な活性化の取組を過去に行ってきた。これらの活動の受け皿となったのが、TMOであるまちづくり柏原である。まちづくり柏原は、まちづくりの株式会社で、平成12年に中心市街地活性化をすすめる民間セクターとして設立されている。資本金は2,500万円のうち市の出資比率は40%の1,000万円である³⁴⁾。まちづくり柏原は、当時の柏原町(現在は丹波市として合併)とともに積極的にまちづくり活動を進めてきた。たとえば、まちなみ整備に関するものとしては、歴史的まちなみに配慮したファサード整備への補助事業(街なみ環境整備事業)、道路のカラー舗装事業(街路美化事業)、電柱のセットバック事業などをあげることができる。街なみ環境整備事業については平成15年の開始から平成20年までに11件の補助実績があり、街路美化事業についても、平成13年から16年度にかけて、全9区間、総延長1,950mの街路を脱色アスファルトと自然石により美化している³⁵⁾。また、これらのもの以外に特筆すべきものとして、テナントミックス事業や古建築を活用した料飲店の設置などの事業展開を挙げることができる。特に、古建築を活用した事例としては、綿密な市場調査のもと歴史的建造物を活用したイタリアンレストランを開店し、順調に運営していることをあげることができる。また、駅前にテナントミックス事業を展開し、カフェやネイルサロンなど、当

31) 前掲25)

32) 前掲29)30)

33) 株式会社まちづくり柏原「TMO株式会社まちづくり柏原概要説明資料」、2009

34) 前掲33)

35) 前掲33)

時の柏原地区に少なかつた業態を誘致し成功させている。また、今年からは、同様に歴史的建造物を活用した鹿肉料理専門店を開店し、現在まで順調に運営している。このような成功事例を数多く有していることもあり、柏原のTMOには他の中心市街地活性化事業の適用地区からの視察も少なくなく、そういった意味ではある一定の成功を収めた地区といえる。

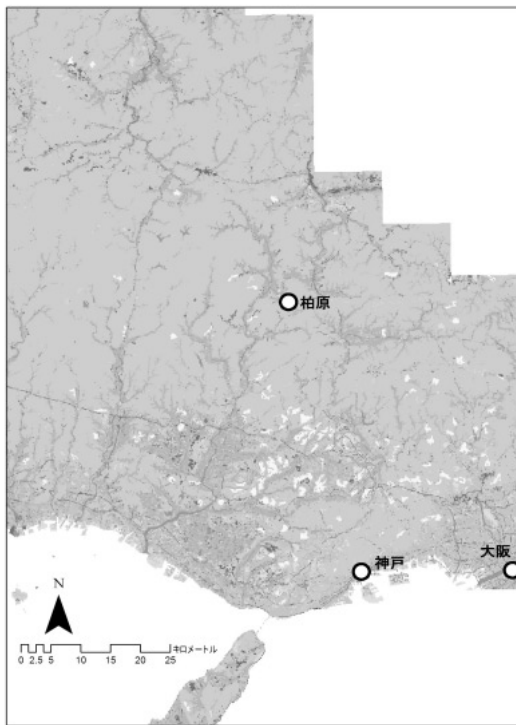


図1 柏原の位置(下絵は国土数値情報(土地利用))
参考：国土交通省．国土数値情報ダウンロードサービス
http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/jpgis_datalist.html

3. 関西学院大学と柏原の連携の経緯とその枠組み

(1) 経緯

このようにまちづくりに関しては一定の成功を収めてきた柏原地区であるが、いくつか問題も抱えている。その一つが、TMOなど一部のグループの活動が積極的に展開されて世間の耳目を集め

る中で、必ずしもすべての住民が同じ問題意識を共有し、積極的に活動に参加していないということである。本当の意味で、中心市街地を活性化して、まちづくりを成功させるためには、地域の住民の意識が共有されることが求められる。そこでまちづくり柏原や市、県などは、大学生などの外部の若者の介入を触媒にしてまちづくり活動に対する住民の関心を高めることを目的に、大学に対してまちづくり活動への参画を要請した。県側から近隣の関西学院大学総合政策学部の教員に打診があり、協議の結果、授業の形でこれを受け入れることになった。

筆者の一人でありこの窓口となった教員は、当初これを学部の枠組みを超えた授業で受け入れることを念頭に学内の関係部署との調整作業を図ったが、県側からの申し入れが年度末近くであったことから時期的に間に合わず、結局2年生を対象とした学部単独の授業として受け入れることになった。別の筆者がこれに参加することとなり、翌年度の2009年の4月から活動が開始されることとなった。筆者らが所属する学部は、総合政策学部という主に文系の学部であり、まちづくり活動に関与することの多い工学部の建築系学科とは異なり、大学院生の数が少なく、また研究室の枠組みも理系のそれと比べると弱く、そのため通常の工学部などの事例とは異なり、研究室単位で受け入れるのではなく2年生の授業の枠組みを用いて受け入れることとなった。授業は半期毎に更新され、そのため履修者も更新されるが、皮切りの4月には10名のメンバーで活動をスタートした。

(2) 連携の枠組みと地域側の受け入れ態勢

地域側では、TMOであるまちづくり柏原と兵庫県の地方機関である丹波県民局と丹波市が連携して大学の受け入れ態勢を整えた。これに際しては、協議会のような実効性のある枠組みが作られたのではなく、あくまでもこれらの3主体がゆ

るやかに連携し、通常のまちづくり活動をすすめる中で関西学院大学の活動をうけいれるというスタイルがとられた。これに際して、役割分担や責任などについて、三者は覚書を交わしている。また、関西学院大学総合政策学部とまちづくり柏原も同様に覚書を交わしている。

活動の拠点として、三者からは大学に空き民家が提供された。大学ではこれを地域スタジオとして位置づけ、活動の核としている。また、金銭面について、大学の活動経費が実費負担の形で支出されている。これは実費で年間約180万円程度であり、県からの補助金とまちづくり柏原の内部資金を原資としており、主にスタジオの家賃や運営費、学生の交通費に使用されている。また、大学生が地域で活動をする際には、まちづくり柏原の職員や教員が同行し、様々な調整作業を行い、大学生の活動がスムーズになるように注力している。

4. 大学側の活動の概要と授業の進め方

この活動は授業として進めており、基本的に月に一度は現地で活動をしたり、学習をする時間としているが、それ以外に定期的な時間割に割り当てられた時間については、学内での講義や様々な準備作業を行っている。また、イベントなどを実施する際には、月に数回現地に赴くだけでなく、学内でも相当の課外時間を費やして準備作業を行っている。2009年度の学生の来訪実績は82人・日であり、一人あたり平均すると10数回訪問している形になる。もちろんこの中には宿泊しながらの活動もあるので、延べ活動日数で考えると、これを相当上回ることになる。

2009年の活動の内容をまとめると表1のとおりである。また、写真により活動の様子を紹介する(写真1-5)。はじめの数ヶ月は、学生に地域のことやまちづくりのことについて学習させるための

準備期間として位置づけた。その中で、独自のまちなみ調査なども実施した。夏休み期間中には、いくつか地域の行事に学生がボランティア的に参加することを経て、9月以降本格的な活動を開始した。特に、10月に地域で実施される祭りに大学から3つイベントを出展したのであるが、この準備のために8月後半から9月の一月をほぼ費やしている。出展の内容は、①まちなみカフェと②観光客へのまちなみに関する意識調査、③まちなみ模型の展示と来場者へのヒアリングである。

表1 関西学院大学柏原まちづくり活動内容(2009年度)

4月	○まちあるき ○地域の方による講義 (柏原の中心市街地活性化・丹波のまちづくり、地域づくりについて)
5月	○地域の方による講義 (柏原の観光振興に対する取組・商業振興に関する取組)
6月	○学生からの提案とそれに対するコメント ○イベントや調査のための準備
7月	○講義 (柏原の景観、歴史的建造物) ○イベントに関する準備 ○まちなみ調査のための準備
8月	○柏原高校生とのワークショップ ○夏祭りへの参加
9月	○さまざまなイベントに向けた準備
10月	○織田祭り・うまいもんフェスタへの参画 ○まちなみ意識調査 ○まちなみ模型展示
11月	○リサーチフェアへの出展
1月	○地域へのフィールドワーク活動内容報告会の実施



写真1 4月に実施されたまちあるきの様子。まちづくり柏原の荻野氏の案内による。



写真2 地域での講義の様子。



写真5 同じく高校生のワークショップの様子。



写真3 まちなみ調査の様子。建築物の立面写真を撮影し、屋根の形状を記録した。



写真4 高校生とのワークショップの様子。大学生が高校生とコミュニケーションしながら、まちのあり方について議論を重ねた。

まちなみカフェは、近隣の空き店舗を借りて、期間限定のカフェを開くものである。2009年には10月に2日間実施し、2010年度には9月と10月にそれぞれ1度ずつ2回実施した。いずれも地域の祭りであるうまいもんフェスタに日程をあわせている。カフェでは地域の素材、食材を活用した料理や菓子などを仮設の喫茶スペースや関学のスタジオにて提供した(写真6)。この活動の大きな狙いは2つある。一つには学生と地域住民が交流する機会を設けることにより、互いを知り合う契機を創出すること。もう一つは観光客に滞留のための居場所を提供することである。そして観光客と学生が交流すること、観光客と地域住民が自然に交流できる場を提供することにより、まちづくりに関する新しいきっかけが生み出されることが期待された。



写真6 まちなみカフェの様子。学生たちがカフェを運営しながら、地域の方とコミュニケーションを図った(ただし、この写真は、2010年に実施した時のものである。)

観光客へのまちなみに関する意識調査は、主に柏原地区の昭和中期の古い写真と現在の同地点の写真と比較した写真パネルを観光客や地域住民に見せ、まちなみに対する嗜好や印象を尋ねる一種の街頭調査である。調査でありながら、地域の古写真を展示説明するという側面も有しており、地域の祭りであるうまいもんフェスタ、織田祭りの日にあわせて実施し、観光客や住民の311名からの回答を得た。後に回答者のプロフィールが、まちなみに対する嗜好の差異に及ぼす影響なども仔細に検証した。また、この企画は地域のイベントのメイン会場の一角で行い、カフェやまちなみ模型展示への呼び水としても位置づけていた。

まちなみ模型展示は、地域の家並みのボリューム模型を解説パネルなどとともに展示するものである(写真7)。これについても同様に、うまいもんフェスタおよび織田祭りに日程を重ねている。500分の1のスケールで作成した町並みの模型を、関学のスタジオに展示し、来場者に見てもらい、さらにまちづくりに関する意見などを学生が聞き取った。模型はおおよそ2畳程度の巨大なものであり、これを用いることにより、江戸時代から続く低層の家並みを認識することができる。前期に実施したまちなみ調査の結果を集約したものであ

り、大学の取組の成果の一つを地域住民に披露するという目的も有していた。



写真7 まちなみ模型の展示解説の様子。模型を解説しながら、地域の方の景観に対する思いなどを聞き取った。

また、11月には、地域住民を招いて、将来のまちづくりのあり方に関するワークショップを開催した。学生16名、地域住民19名が参加して、柏原の地区に関する現状と課題、今後のまちづくりのあり方などについて議論を重ねた(写真8)。4つ程度のグループを設け、それぞれの班のコーディネイトならびに全体のコーディネイトを学生に任せて実施した。また、前述のまちなみ模型を会場に展示し、住民のまちづくりに関する意見の喚起する素材としてこれを活用した。得られた意見は、KJ法などを用いてまとめて年度末に報告書としてまとめた。



写真8 地域の方とのワークショップの様子(石原氏の提供)。

このほかに、地域の主催するシンポジウムでの発表、地域住民などへの成果報告会などを重ねて(写真9)、3月末には年度の成果報告書を取りまとめて、関係の各所に配布した。



写真9 報告会での発表の様子。学生たちが1年間の成果を地域の方に発表した。

5. 発生した問題点とその克服の方策

大学が授業の形態でまちづくりにかかわるにあたっては制約条件が少なくない。以下ではその問題点を掲示しながら、個々の問題に対してどのように対応したのか、あるいはどのような課題が依然残されているのかを整理した。

(1) 地域から大学生に様々な要望があり、授業の枠組みでは克服できないこともある。

まちづくりの現場にでることは、社会とかわることを意味するので、教室の中の学びとは異なり、教員がコントロールできないことも多く発生する。その一つが地域からの様々な要望である。イベントへの参加、会議への出席の依頼、地域の諸活動への参画など多種多様にわたる。学生の現場での活動を通した学びは大きな意味があるので、これらの活動には積極的に参加するのが望ましいのであるが、内容によっては時間的な制約、あるいは活動内容の性格から、ただちに学生が参

画することが難しいものもある。このようなケースにおいては、大学のカウンターパートであるまちづくり柏原と大学が、個々の依頼に関する対応の可否を判断して柔軟に対応した。また、依頼を断る場合でも、地域の間人関係に配慮して、まちづくり柏原から断るものが適切なもの、あるいは大学から断るものが適切なものなどを判断して、その都度適切な措置を講じた。さらに、形を変えることにより、対応が可能なものについては、形を変えながら柔軟に対応した。大学が地域で活動を展開するためには、地域住民に好意的に受け入れてもらう必要があるが、そのためには依頼を即断で断ることは望ましくないが、授業の一環として実施している以上、大学としても教育効果という点に最重点をおく必要があり、このことに特に大きな注意を払う必要があった。

(2) 学生の様々なイベントへのコーディネート

授業活動はもちろんのこと、授業活動以外にも地域からイベントへの参加や地域で開催されるシンポジウムなど学生側への様々な依頼があり、学生への教育効果を考慮した上で受け入れの可否を判断し、様々な日程調整や、学生の適性を見据えた人員配置などの調整作業が求められる。これらの作業は比較的労力を伴うものであるが、これについては学生の個性や地域からの依頼の趣旨などに鑑みて、担当教員が担うことにより対処した。

(3) 学生間のノウハウの継続

学部の授業という制約があるために、おのずから毎年学生が更新される。教員が毎年同じ時間を掛けて準備するのは仕方がないとしても、同じ作業を地域の関係者に依頼するのは困難な面もある。地域側としては、当然のこととして、年度を重ねるごとに活動の内容が展開し、深化することを期待するが、活動の主役たる学生が毎年更新されるためにこれは事実上困難である。これについ

ては、地域の受け入れ主体の一つであるTMOのまちづくり柏原と県や市に状況を理解してもらいながら、毎年、活動内容や学生が更新することを前提に、1年単位でプログラムを構築することで克服している。

(4)課外的活動が発生すること

地域の活動は、おのずから土日や夜間、盆や正月に開催されることが多くなる。特に盆時期については、地域出身者が帰省してくることからも、まちづくりに関係するイベントを開催するには望ましい時期のひとつである。これに対して、大学の授業で受け入れる場合には、学生の授業期間などに配慮する必要があり、また夏休み期間中などは学生も地域に入ることができないこともあり、調整が困難である。現実には、対応が可能な学生についてはボランティア的に地域の活動に参加してもらうことで対応した。ただ、この方法は、当該学生の自由意志に拠るところが大きいので、持続可能な手法ではない。その一方で、本当に地域に対して愛着を持ち、やる気のある学生が参加することが多いので、当初想定された以上の役割を果たすことも少なくない。たとえば夏祭りでは、当初は単に祭りを見学してもらいたいという程度の意向であったのだが、現実には参加した学生が着ぐるみを着て地域の子どもの人気を博し、交流を図ることができたという事例もある。このことについては、授業を夏休み期間の集中講義にすることや、平常時の授業の一部を夏休みに振り替える方法もあるが、これについても学生のスケジュールの都合で簡単にはすすめることができない。今後の大きな課題の一つといえる。

(5)学生ニーズと地域のニーズの齟齬

地域や行政からのニーズあるいは不満の一つとして、様々なイベントなどを、企画段階から地域の関係者と学生が議論を積み重ね、作りあげて

いくべきであったことが指摘されている。たとえば、お祭りの一つのブースに出展するにしても、地域側が段取りをしたもの一つだけを学生が担うのではなく、祭り全体の企画段階から学生がかかわることにより、若者の柔軟な発想が祭りの企画全体を活性化させることが期待されている。同様に地域で現在進行している様々なプロジェクトにおいても、企画段階から学生が参画することが求められることが少なくない。これについては、教育的効果も高く、また地域にとっても企画の魅力向上につながるものであることは、教員、地域関係者ともに十分に認識しているものの、現実には実行できないでいる。その一番の理由としては、これらの企画会議などが通常夜間などに、しかも高頻度で開催されることにある。このまちづくりフィールドワークは、前述のように学部生の授業を受け皿としているために、遠方の夜間の会議に頻繁に出席することは現実問題としては不可能である。そのため、必然的に、先方がある程度用意した枠組みに乗って、自分たちの企画を展開するというスタイルをとらざるを得ない。もちろん、両者の調整は、事前に十分に行うのであるが、地域側からすると期待通りでなかったという印象を持たれる可能性も少なくない現状といえる。これについては、今後の大きな課題として認識しているので、たとえば企画会議の半分を大学で実施してもらうなど、学生の参加の便に考慮した方法を模索していく必要がある。

(6)原資を供出する行政が早い段階から結果を求めるのに対してその準備期間が十分でないこと

原資を供出する行政担当課は比較的早い段階から、学生たちが地域住民とかわりながら活動を開始することも期待していたのにもかかわらず、実際には住民にとって目に見える形で活動が始まったのは10月頃からであった。大学としては、まちづくりに関する素養がほとんどない学生に

まちづくりや柏原地域のことを学び、また地域や関係者に慣れ親しむための時間として少なくとも3ヶ月程度はとる必要があると考え、はじめの3ヶ月を準備期間として位置づけた。また、大学のスケジュール上、開始から4ヶ月後には試験期間および夏休み期間となり、授業期間から外れるために、この期間に学生に授業の一環として、地域でのフィールドワークを行うことが困難となり、先方の意向に沿った機動的な動きをとることができなかった。その一方で、原資を供出する行政機関として結果を急ぐのは当然のことであり、両者の制約をすり合わせて、9月ころから具体的な活動を開始した。まちにとっては、学生がスタジオに常駐し、ここを核に地域住民とすぐに積極的にかかわりあうことが期待されていただけに失望感も大きかったようにみうけられる。ただ、これについても前述の学生の更新と同様に、毎年同じことが繰り返されることになる。

(7) スタジオの利用の方針に関する意識の齟齬

スタジオの活用についても、双方においていくつかの齟齬もみられた。すなわち、地域側としてはスタジオが常時開いており学生が賑やかに活動することを期待していたにもかかわらず、実際にスタジオを開けているのは、月に1度の数日と、大きなイベントを開催するときに限られていた。原資を供出する立場としては、予算の相当量が家賃に使用されているために、その稼働率を上げたいという立場はある意味で当然のことである。しかし、学生には授業などもあることから、スタジオに泊まりこんで、常時スタジオを開けておくことは困難である。この点については、院生や授業履修者以外で比較的時間のゆとりのある学生の自発的な活動に頼らざるを得ない。ただ、本稿執筆時の現在において、法学部の4年生の学生が、授業の枠組みとは無関係に柏原の活動に参画し始めており、多数の学生がスタジオに常駐し、地域住

民との交流の機会を創出し始めていることもあり、この部分に関しては、授業の枠組みを越えた実施体制を組むことが求められるといえる。

(8) 各種のイベントの地域に対する効用について

様々なイベントを昨年度、今年度と実施してきているが、個々のイベントに当たっては、まちづくり上の意義が十分に理解できないという地域関係者からの意見も伝え聞く。このことは、地域住民の中には比較的即効性のある活動を求めている人が少なくないことを意味している。これについては、こちらの活動のデザインを十分に考える必要があるが、教員サイドとしては、学生が自分の目で地域を捉え、自分たちの意思で活動の方策をデザインし実施するということが望ましいと考えている。学生自身が、地域の中にそのような声があることを自分自身で聞き、その中で無理なくできることから、地域に対してできることを考えていくという原則に則ると、即座に効用のある活動を提供することは難しいかもしれない。地域の意向に沿うように活動はデザインする必要があるが、学生の教育効果ということを考えるとこの点については、時に双方の意思が合致するが、時には齟齬が生まれるという状態で継続せざるを得ないといえる。

(9) 交流する住民の相が偏っているという問題

カフェやワークショップ、様々な地域活動への参画などを通して、地域住民とは積極的に意思疎通を図るよう努力はしているものの、必ずしも十分でなく、一部の住民たちとのみ交流が図られているという指摘もある。大学生が地域に赴くには、時間的な制約、地理的な制約もあり、必ずしもすべての住民たちと、同程度のコミュニケーションを図ることは容易ではない。ただ、この点については、学生もその問題は十分に認識しており、今後、カフェのような不特定の住民とコミュ

ニケーションを図る機会を増やすとともに、地域の様々な活動に自主的に積極的に参加することも想定している。また、TMOや地域行政とも協力していきながら、ワークショップや報告会の機会を設けることにより、より多くの異なる相の住民に参画してもらえるように今後も協力を求めていく予定である。

6. まちづくりにおける大学の地域連携の 方策についての考察

本章では、大学が地域のまちづくりにかかわるために必要とされたこと、あるいは個々の課題解決の方針について、創発の概念から解釈してみたい。創発とは自然科学の概念の一つであり、個々の構成要素が組織化されることにより、個々の構成要素が持たない機能なり属性を組織体が有するにいたること、あるいは単なる個々の総和以上の役割を組織が果たすことを意味する概念である。また、類似する概念として、複雑系やシナジェティックをあげることができる³⁶⁾³⁷⁾³⁸⁾。今回の大学生のまちづくりへの参画にあたっては、様々な個性や異なる能力を有する学生が集まっていること、またマクロな視点で見ると、学生、教員、地域住民、行政、TMOなどの異なる価値観や役割を持つ主体が緩やかに組織を形成し、これによりまちづくりをすすめていることから、創発の概念で解釈することが可能であると考えた。以下では、特に、今回のまちづくりにおいて、様々な問題を孕みながらも一定度の成果を挙げることができた理由を分析し、それを創発の観点から解釈することを試みる。

(1)受け入れ主体が互いに約束を交わすだけの緩やかな枠組みの中で、その受け入れの態勢を固めていること。

大学はすべての受け入れ主体と協定を交わすのではなく、TMOとのみ約束をかわすことにより、様々な調整作業を主にTMOとのみ行うことができ、これによりそれぞれの主体の異なる意向や希望の軋轢に悩まされることがなかった。このことは全体の組織が役割分担の中で硬直化することを防ぐだけでなく、調整作業に時間をとられることを防ぐ役割もはたしていた。その一方、受け入れ主体であるTMO、県、市は独自で三者協定を締結しており、役割分担や予算の分担などにおいて取り決めを交わしていた。図2に示すように2つの協定が軸となり、柏原のまちづくりにかかわるメンバーが緩やかに結びつく態勢が構築された。しかし、実際には約束の枠組みをこえて個々の構成要素間で情報交換や協同作業などが発生することもあった。これは、プロジェクトごとに変化が可能な、可変性に富んだ結びつきであり、このような仕組みを講じたことが、結果的にはさまざまな課題を解決することの一助となったといえる。

このことは学生同士の関係においても指摘することができる。学生が10名強と少ない人数で進められているフィールドワークであるが、全体のリーダー的な役割を果たす学生がいるものの、その学生がすべてのプロジェクトにおいてかかわり、監督していたわけではなく、課題やプロジェクトごとに関心のあるメンバーが離合集散し、その中でリーダー的な役割を果たす人間が適宜移り変わるという形態がとられていた。すなわち、まちづくり授業という一定の枠で組織化された学生たちが、個々の課題において、対応するグループを可変的に作り上げ、その都度活動する主体が変化し

36) G.ニコリス、I.プリゴジン、安孫子誠也(訳)、北原和夫訳(訳)『複雑性の探求』、みすず書房、1993

37) M.ミッチェル・ワールドロップ、田中三彦(訳)、遠山峻征(訳)『複雑系』、新潮社、1996

38) 石井威望、三雲謙『シナジェティック・ビジョン』、NTT出版、1995

続けたのである。そしてこのことは、プロジェクトごとに組織の色合いや性格が変化することを意味しており、結果として多様な内容の活動を提供することができたと考えている。

この緩やかな組織の中で、教員が果たした役割は、大枠の設定と互いの情報交換や連携をスムーズにするためのコーディネイトである。すなわち、教員は積極的なリーダーシップをもって、学生や地域のメンバーを組織化して、チームの活動内容を規定するということはせず、学生同士、あるいは学生と地域の関係者、行政やTMOの方々をつなぐための潤滑油的な役割に徹した。

創発の概念の根底にあるのは複雑系の思想であり、自己組織化の表象の一つの形態である。個々

の要素が強力にコントロールされておらず、また全体の動きが強く統制されていないことが前提である。しかし、まったくバラバラのものが集まるだけでは、組織が形成されない。創発的なものが生成する前提として、個々の個性や個々の活動の自由性を十分に担保した上で、緩やかに全体を組織づくる枠を構築する必要がある。今回のケースではそれが授業という枠組みであり、覚書をとおした約束事の体系である。そして、情報や労働力、知恵などの交換を通じて、全体が緩やかにネットワーク化し、それがまちづくりへの寄与や町の活性化という一つの大きな目標に向かって、可変的で柔軟な組織が形成されたのである。

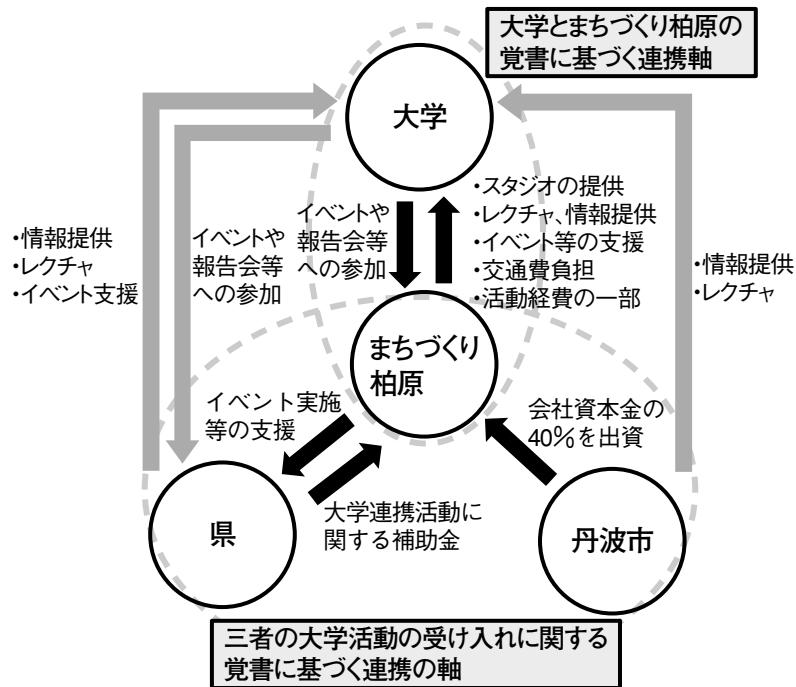


図2 大学の活動支援にまつわる四主体の関わりりの構図。各主体は破線の丸で示された二つの覚書に基づく連携を軸につながっており、そのつながりの中心には、まちづくり柏原が位置している。各主体間には、情報提供や、活動支援、イベントへの参画などの相互関係がある。図中、黒く表示された矢印は、契約的側面のある関係で、グレーの矢印は必ずしも明文化されていない相互関係を示す。

(2)活動の拠点としてのスタジオが準備されており、大学にとっても、地域にとっても、大学の中における存在場所が明確であったこと。

活動の拠点としてスタジオが提供されたのであるが、この存在が特に学生の活動を活性化するうえで大きな役割を果たした(写真10)。課題に述べたようにスタジオの稼働日数自体は決して多くないが、さまざまな活動の実施場所あるいは準備のための場所、さらには学生同士、学生と住民がコミュニケーションを図る場所として重要な役割を果たしてきた。学生同士はそこで寝食をともにすることにより、彼ら自身の絆が深まるとともに、柏原に対する愛着感も深まる。特にイベントなどがあり、一つの目標を共有している場合にはその傾向は顕著となる。さらに、地域にとってみると、一定の場所に看板を掲げて大学のスタジオが存在していることにより、大学の活動の存在を感じる一つのきっかけとなっているといえる。2010年にはスタジオにてカフェを開き、多くの住民や行政職員を招き、学生と交流する機会を創出した。この中から新たなアイデアやプランが生まれることもあり、そういった意味では、ある種の反応を生み出す場として機能してきたといえる。



写真10 柏原スタジオの外観。通常は学生の活動の拠点として機能しているが、イベント時などには会場となる。

創発という概念から考えると、このスタジオはまさに異なる要素間、具体的には学生同士、学生と柏原の住民、学生と行政の職員が接触し、空間的な意味で一つの場を共有する機会を創出しているといえる。すなわち個々の要素が、ある制約のもとで、一つの空間に集まることにより、それぞれの要素が互いに結びつき、チームをつくり、非体系的な組織をつくりあげるきっかけとなったのである。もちろん、授業やイベントも一つのきっかけとなりえるが、これらは目的が明確な集まりとなる傾向にあり、それに対して、スタジオという空間における相互接触はどちらかといえば目的があまり強く定められていない接触となり、その点でそこから自由な発想、自由なつながりや自由な組織化が惹起される可能性を秘めているといえる。

(3)大学、TMO、県、市が定期的に集まり連絡会議を開催することにより、細かな調整や問題の解決を図り、このことにより各主体の意向が大きく齟齬することがないように注力していること。

大学、TMO、県、市などの関係主体は、毎月連絡会議を開催している。当初はこのような連絡会議を開催していなかったのであるが、いくつか問題が発生し、相互の意思疎通に問題が発生することがあったために開催することとなった。特別の議案がない場合でも、大学側の進捗状況を報告し、近々の予定を発表し、情報を共有したうえで意見交換をしている。この会議のもっとも重要な役割は情報共有ということにある。特にプロジェクトを開始した直後は、それぞれの組織の果たすべき役割や果たすことができる役割などについて、相互に十分理解できていなかった。また、とりあえず大学生がまちづくりに関与するというところで始められた事業ということもあり、当面の目標すらも明確に定められておらず、“走りながら考える”の様相を呈していた。このような方法を

採る場合、往々にして走り手が勝手に目標を設定し、それに向かってすすむ中で、周辺の主体がその意義や方法を理解することができず、活動についてこなくなるということが、まちづくりの様々な局面においてみられる。定例会をもち、その中で定期的に議論し、中長期的な目標を共有することはこのような軋轢が生まれることを未然に防ぐ役割を果たしたのではないかと考えている。また、相互の意思の齟齬が発生した場合、それについて問題が小さなうちに解決するという点においても一定の役割を果たしていた。

創発という点で考えてみると、この定例会は、プロジェクト全体の大枠を再構築する役割を果たしていたといえる。図3にイメージを示しているが、もとより緩やかな組織、関係性でスタートし

た事業であるために、時々刻々と状況が変化し、中の組織や個々の主体の関係性が変化する。特に全体を構成する個々の要素がいくつかのサブ組織を構成し、それが特定の目標をもって動き出した場合、それが全体の組織で許容できず、逸脱してしまうおそれがある。定期的に会合を持ち情報を共有することで、他のサブ組織が特定のサブ組織に連動して動いたり、あるいは特定のサブ組織の動きを全体の枠組みに収まるように再調整することが可能となる。すなわち、いくつかの組織群からなるやわらかな結びつきでつながっている組織体が、組織体としての体を保つために一定の方向性や枠組みを状況変化に対応しながら再構築する役割を、この定例会が果たしてきたといえるのである。

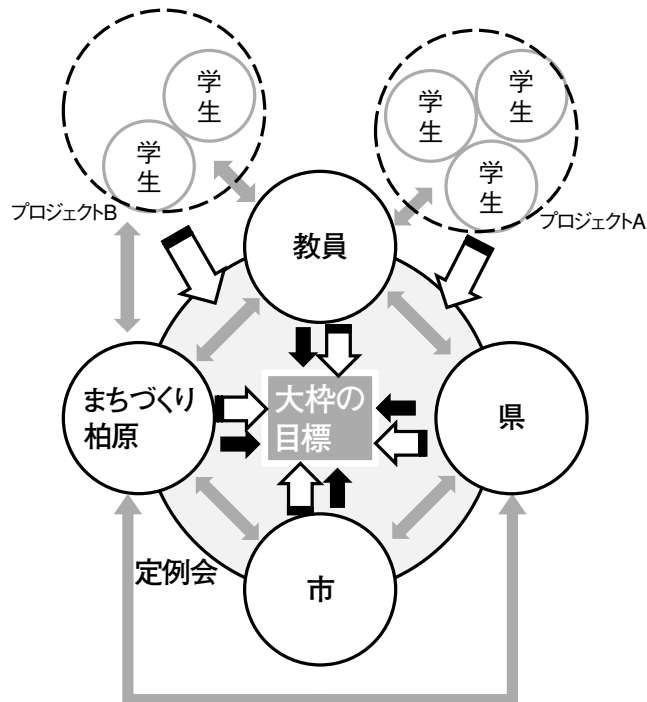


図3 定例会の機能を模式的に示す。定例会では、それぞれの主体が大枠の目標に対して現状を報告し、その中で個々の活動やプロジェクトが大枠の目標に合致するものが再確認することができる。また、個別のチャンネルで動いている情報交換の内容を共有する事により、全体概要をすべての構成主体が知りえることができる。灰色の矢印は常時の情報交換、黒の矢印は定例会での情報交換を示している。共有された情報と再認識された目標により、学生のプロジェクトを含めた各チームの動きが大枠の目標に向かって再設定される。

(4) 創発からの解釈

事例の分析をとおして得られた要点を創発という観点から解釈してみると、本プロジェクトの進め方は、結果的には創発の概念に対応するものとなっていたことがわかる。特に全体が緩やかに組織化されていたこと、そして大きな目標を共有していたこと、個々の要素のつながりが硬直化したものでなく、柔軟で可変性に富んだものであり、個々の要素の意思を反映したものであることが、特に創発に関連する部分であろう。そして発生した問題点のいくつか、たとえば長期的な活動や蓄積が難しいこと、全体として強い目的意識が希薄であることなどは、創発的組織や枠組みに顕著な問題でもあった。

創発の事例を説明するにあたり、鳥の群れや蜂の巣が構成する社会性が題材として取り上げられることがある³⁹⁾。渡り鳥が飛んでいる姿を観察すると、ここに小さなグループが離合集散を繰り返して、全体の形が変わりながら、群を形成しているが、群としての組織体を保ちながら、目的地までたどり着いている。また、蜂の巣では女王蜂を中心とした労働上の役割分担が発生しており、空間的な分布と合わせて一種の社会が形成されている。個々の要素である働き蜂は自分の役割を状況に応じて変化させ、巣という一つの秩序のある総体を形成している。両者の事例に特徴的なのは、意思決定をし、相互の役割分担を定め、利害の衝突を調整する指揮者がいないこと。それから、個々の要素間の関係が硬直化したものでなく、きわめて柔軟なもので、状況に応じて変化するものであることがあげられる。さらに、構成する個体に変化した場合でも全体としての機能や役割において大きな変化が生じないことである。鳥や蜂は一種の高等生物であるが、もっと原始的な生物においても同様の事例を確認することができるし、

非生物である水や空気のような流体にもこのような自己組織化の現象を確認することができる⁴⁰⁾⁴¹⁾。このような一種のアナーキー状態ともいえる状況の中で、全体がなぜ状況の変化に応じて姿を変えながら、適切に大きな目標を達成することができるのかということについては、まだ明確にされていない。ただ本事例の場合、個々の学生やTMO、行政関係者の意思というものを尊重し、それぞれの価値観や目的意識に応じてプロジェクトを立ち上げ、リーダーが変わりながら緩やかに組織を形成してきたことが、結果としてまちづくりというひとつの目標につながったのではないかと考えられる。近年、企業などの組織論においても、創発的な組織のあり方が議論されている。いわゆるタスクフォースといったものや、企業内起業といったものもその現れであり、このような組織が従来の組織では解決できなかった問題を解決し、新しい活動を生み出す可能性があると期待されているのである⁴²⁾。もちろん、本プロジェクトの活動の関係主体の構築している関係性をすべて創発の概念で解釈することには無理がある。しかし、これを創発の概念に当てはめて解釈することにより、この事例が有する強みをより明確に認識できるとともに、今後発生する問題が予測されたり、あるいは現在のさまざまな問題の解決手法の糸口がより発見しやすくなるものと考えられる。特に、授業の形態でまちづくりに参画している本事例においては、主たる構成主体である学生がほぼ1年で変わってしまうということが大きな問題の一つであるが、このことはまさに創発的組織の特徴の一つであり、なおかつその枠組みで議論を進めれば、それがむしろ強みとなる可能性すら秘めており、今後の授業をベースとするまちづくりを実施する上で大きな示唆を与えるものであろう。

39) ヘルマン・ハーケン、高木隆司(訳)『自然の造形と社会の秩序』、東海大学出版会、1992

40) テオドル・シュバンク、赤井敏夫(訳)『カオスの自然学』、工作舎、1986

41) 前掲36)

42) 佐倉統、北野宏明『人工生命というシステム』、ジャストシステム、1995

7. まとめ

本稿では、授業の枠組みを通じた大学のまちづくりへの参画にあたって課題となる点について、著者らの活動事例を分析し、それを創発の観点から考察することにより論じた。対象地域となる丹波市柏原地区は典型的な中心市街地であり、さまざまな課題を抱え、まちづくりに取り組んでいる。近隣の大学のひとつである関西学院大学総合政策学部がこのまちづくりに参画して1年あまりの時間が経っている。特に、大学院や研究ゼミの形でまちづくりに参画している事例は多いが、この活動では大学2年生対象の授業の形で取り組んでいることがもっとも大きな特徴といえる。これについては長所、短所があるが、もっとも大きな長所としてあげることができるのが、学生が替わるものの長期的に事業を継続することができることである。そしてその反面の短所が、学生が1年単位で変わるために、継続的に活動やノウハウを蓄積することが困難となることである。さらに、今回の事例の場合、受け入れ主体が一つの組織でなく、地域のTMOや行政などが結んだ緩やかな連携が主体となり大学の活動を受け入れている。このことが組織の硬直化を 방지、学生の自由な発想に基づく活動を許容する礎となっているのであるが、その反面、目標が見えにくい、活動の全貌がわかりにくいという問題を惹起している面もある。

市民や学生などが中心となるまちづくりは、その性格上、一般の行政体や会社などの組織体とは異なり、組織の目標や個々の構成要素の結びつきが緩やかであるため、本質的に創発的組織の側面を有している。しかし、その組織が創発的なものであるという認識がなされているかどうかということが、長期的な組織の継続や活動の継続にかかわってくるのではないかといえる。柏原地区における学生主体のまちづくりは今後も継続される。

しかし、どのような方法、どのような姿でまちづくりにかかわるのかということは、その時々々の学生や、受け入れ主体であるTMOや行政関係者たちのその時々々の価値観や社会に対する認識によっても変わるだろうし、また学生や教員を含めた個々の要素が、どのように相互関係を形成し、どのような組織が形成されるかということに依存する。このように先のことは不透明であるが、そうであるがゆえに、柔軟に地域や社会の変化、構成要素たる学生やTMO、行政職員の変化に対応することができ、活動を長く継続させることができるのではないかと考えられるし、そのことがまさに創発的な枠組みでまちづくりに参画するための最も大きなメリットともいえる。

謝辞

当該プロジェクトは、活動の受け入れ主体である、まちづくり柏原、兵庫県丹波県民局、丹波市の理解と支援なくしては実現し得なかったプログラムである。特に、忍耐強く学生や教員と付き合い、様々なプロジェクトの進行に助力いただいたことにより、個々のイベントが一定の成功をおさめたものといえる。さらに本稿の執筆に当たっては、ヒアリングをさせていただいたり、資料を提供していただいた。ここに感謝の意を表したい。

また、このプロジェクトの主役は学生である。参加した学生たちは、授業の時間外も一所懸命に活動に取り組み、地域のことを真剣に考え、活動をつづけている。当初、教員らが想定した以上の成果をあげることができたのは、ひとえに学生たちの積極性と熱意によるものである。改めて、本稿において感謝の意を表したい。

